

令和5年度決算の概要をお知らせします

焼津市の財政状況

市の令和5年度の一般会計・特別会計・企業会計の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されましたので、その概要をお知らせします（表示単位未満は四捨五入のため、合計数値が合わない場合があります）。

問合せ先 財政課 ☎626-2142



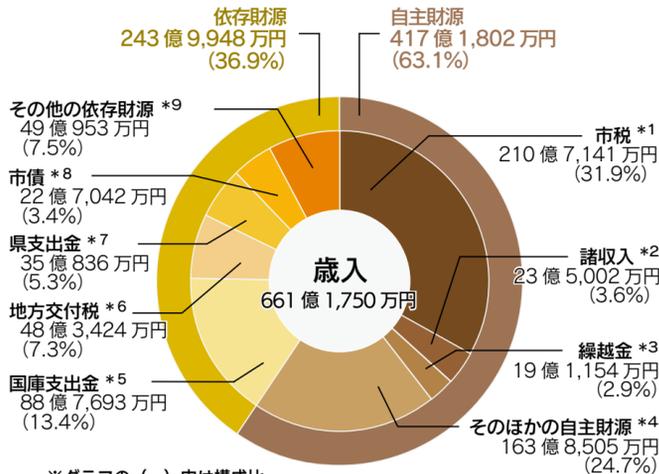
市ホームページ

一般会計

市の基本となる会計です。「特別会計」と「企業会計」以外の全ての行政サービスや事業を扱います。
※3月31日現在の住民基本台帳の人口（13万5,725人）と世帯数（6万282世帯）で計算しています。

歳入

661億1,750万円 前年度に対し32億5,835万円の増（5.2%）



※グラフの（ ）内は構成比。

市税は、市民税や固定資産税などの増により、全体では2億8,456万円の増（1.4%）、その他の自主財源は、ふるさと寄付金などの増により31億2,778万円増（41.2%）となり、自主財源全体で増加となりました。地方交付税は5億7,872万円の増（13.6%）などがあったものの、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの減により11億8,649万円の減（▲11.8%）、市債は市役所新庁舎建設事業などの減により6億2,385万円の減（▲21.6%）となり、依存財源全体も減少となりました。

市税の負担額

市民1人当たり
15万5,251円

1世帯当たり
34万9,547円

税込総額：210億7,141万円

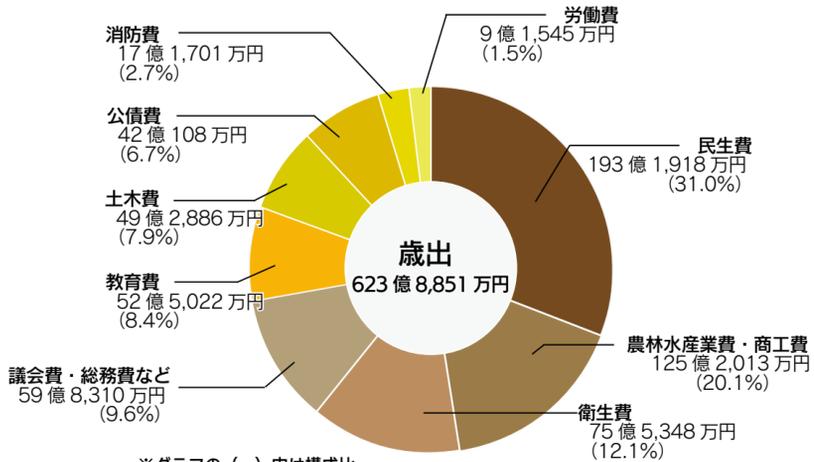
※税込総額には、会社や事業所が納めた税金も含まれます（国民健康保険税を除く）。

*1…市に納められる税金 *2…貸付金の元利収入など *3…前年度から繰り越されたお金 *4…公共施設の使用料や手数料、財産収入、寄付金、繰入金など *5…市が行う特定の事業に対して国が支出されるお金 *6…市の財政状況に応じて国から交付されるお金 *7…市が行う特定の事業に対して県が支出されるお金 *8…国や銀行からの借入れ *9…地方譲与税や地方特例交付金、地方消費税交付金など



歳出

623億8,851万円 前年度に対し28億9,590万円の増（4.9%）



※グラフの（ ）内は構成比。

主な増減として、総務費は市役所新庁舎建設事業費などの減により21億1,396万円の減（▲27%）、民生費は住民税非課税世帯支援給付金給付事業費の皆増などにより7億9,817万円の増（4.3%）、衛生費は志太広域事務組合へのごみ処理施設運営事業に伴う負担金の増などにより8億8,755万円の増（13.3%）、商工費はふるさと寄付金の増に伴う返礼品の増などにより27億9,378万円の増（31.5%）、教育費は豊田地域交流拠点施設整備事業費の増などにより2億7,026万円の増（5.4%）となりました。

市民1人当たりにお金

45万9,669円

【内訳】

項目	内容	金額
民生費	子どもや高齢者の福祉など	142,341円
農林水産業費・商工費	農業や水産業、商工業の振興など	92,246円
衛生費	保健や環境衛生、ごみ処理など	55,653円
議会費・総務費など	議会や市役所の管理運営、戸籍など	44,082円
教育費	学校教育の充実や文化・スポーツの振興など	38,683円
土木費	道路や河川、公園の整備など	36,315円
公債費	借入金（市債）の返済	30,953円
消防費	消防活動や防災など	12,651円
労働費	労働者の福利厚生など	6,745円
合計		459,669円

収支

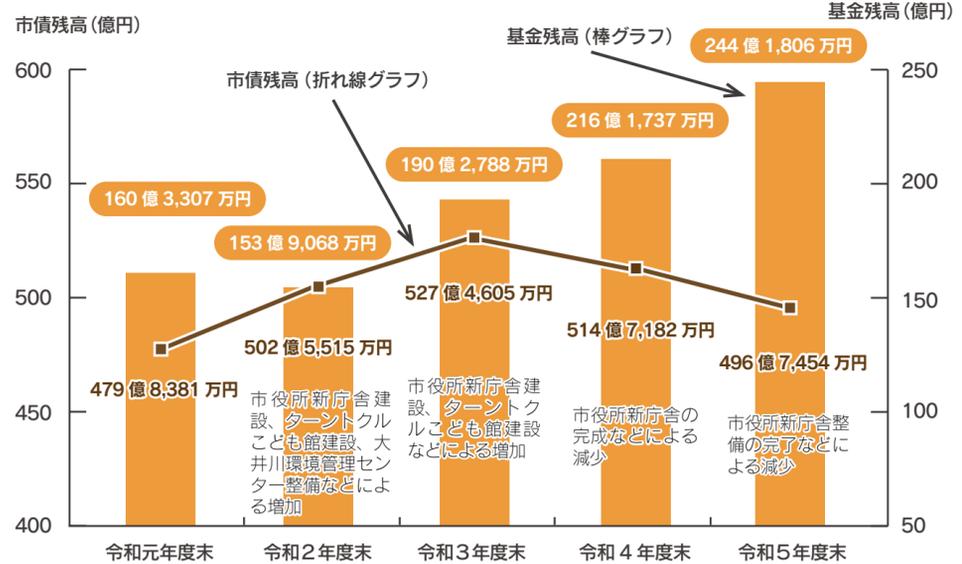
実質収支 32億5,846万円

- 形式収支は、歳入から歳出を差し引いた金額です（661億1,750万円－623億8,851万円＝37億2,899万円）
- 実質収支は、形式収支から繰越財源（翌年度へ繰り越す事業の財源）を差し引いた金額です（37億2,899万円－4億7,053万円＝32億5,846万円）

市債（長期借入金）と基金（預貯金）

一般会計の市債残高 496億7,454万円
前年度に対し17億9,728万円の減（▲3.5%）

【グラフ】市債残高と基金残高の推移



市債は、市の借金のことで、主に道路や学校、公園などの施設を造る財源の一部とします。市債には応急的な財源の確保と世代間の負担の公平を図る目的があります。市役所新庁舎整備の完了などにより、市債残高は令和4年度から17億9,728万円が減少しました。市民1人当たりの市債残高は一般会計で36万5,994円です。基金は、市の預貯金のことで、各年度の財源を調整するための財政調整基金や将来の大きな支出に備えて積み立てる特定目的基金などがあります。基金は、令和4年度から28億70万円増加し、市民1人当たりの基金残高は一般会計で17万9,908円です。今後も慎重かつ計画的な借入と利子負担の抑制を図るとともに、将来の大きな支出に備えて基金の積み立てを行い、引き続き安定的な財政運営に努めていきます。

ふるさと寄付金基金活用事業の概要

これまでに寄付をいただいたふるさと寄付金を「ふるさと寄付金基金」として積み立て、令和5年度は次の事業に活用しました。

【表】ふるさと寄付金基金活用事業

項目	活用額	主な活用事業
子育て支援・子どもの学習環境の整備など	7億6,695万円	子ども医療費助成、小・中学校教育環境整備事業など
観光・交流事業など	11億9,661万円	豊田地域交流拠点施設整備事業、産業立地促進事業助成など
健康増進・医療機器の整備など	4億6,329万円	不妊治療助成、病院事業会計繰入金など
コロナ対策・治水・防災・市民の安全対策など	9億9,085万円	都市小河川改修事業、会下ノ島石津土地区画整理事業など

特別会計

特定の目的のためだけにお金を集めて使うので、一般会計と区分して経理する会計です。市には8つの特別会計があります。

特別会計は、基本的に使用料や保険料などの収入を主な財源として運営していますが、公益性や事業収支の実情により、一般会計からの繰入金によって収支の均衡を図っています。

【表】特別会計の決算額

会計	歳入	歳出	差し引き	市債残高
し尿処理事業	5億8,812万円	4億9,266万円	9,546万円	0円
土地取得事業	1,449万円	1,449万円	0円	0円
国民健康保険事業	128億808万円	126億7,573万円	1億3,235万円	0円
温泉事業	1億5,674万円	1億5,574万円	100万円	0円
駐車場事業	1,770万円	1,617万円	153万円	0円
介護保険事業	134億9,151万円	126億704万円	8億8,447万円	0円
後期高齢者医療事業	20億2143万円	19億5,951万円	6,192万円	0円
港湾事業	7億8,360万円	7億5,389万円	2,971万円	18億1,600万円

企業会計

民間企業と同様に事業を営む独立採算が原則の会計です。市には3つの企業会計があります。

【表】企業会計の決算額

会計	収益	費用	差し引き	企業債残高	一般会計からの繰入金
水道事業	25億4,170万円	19億5,494万円	5億8,676万円	57億4,845万円	1,037万円
病院事業	145億4,759万円	147億504万円	▲1億5,745万円	25億5,320万円	17億6,361万円
公共下水道事業	18億2,064万円	18億4,164万円	▲2,100万円	98億5,715万円	13億158万円